東京五輪と持続可能な木材調達

坂本　有希／sakamoto@gef.or.jp

地球・人間環境フォーラム
http://www.gef.or.jp

持続可能なスポーツイベントを実現するNGO/NPOネットワーク
(SUSPON)http://www.suspon.net

オリンピックで持続可能な木材調達を！

- 東京大会を契機に持続可能性を追求した責任ある原材料調達が日本の業界スタンダードになる
- NGO/NPOからの情報提供を受け止め、できることだけでなくできないことも情報公開を

（SUSPON責任ある調達部会の提言）

↓

適切なデューデリジェンスとは？

持続可能性の定義とは？

東京大会と持続可能性

- 「持続可能性に配慮した運営計画」を策定。主要テーマは、①気候変動、②資源管理、③大気・水・緑・生物多様性等、④人権・労働・公正な事業慣行等への配慮、⑤参加・協働・情報発信。
- 計画の実現に向けたマネジメント及びツールとして、ISO20121、報告書の作成、持続可能性に配慮した調達コードを位置付けている。
- 調達コードは、調達するモノやサービスについて、原材料の採取から加工・流通・提供に至る供給過程全体で持続可能性が確保されるようサプライチェーンに求める事項をまとめたもの。
- 調達コードの構成は、基準、担保方法、通報受付の3本の軸。
- 木材・農産物・畜産物・水産物・紙・パーム油については個別の調達基準も策定。

「持続可能性に配慮した調達コード」

- 持続可能性の原則
  （1）どのように供給されているのかを重視する
  （2）どこから採り、何を使って作られているのかを重視する
  （3）サプライチェーンへの働きかけを重視する
  （4）資源の有効活用を重視する
- 基準

  全般：法令遵守／報復行為の禁止

  環境：省エネ／低炭素／3R・容器包装低減／汚染防止／資源保全に配慮した原材料の採取／生物多様性の保全

  人権：国際的人権基準の遵守・尊重／差別・ハラスメントの禁止／地域住民等の権利侵害の禁止／女性・障がい者・子ども・社会的少数者の権利尊重

  労働：国際的労働基準の遵守・尊重／結社の自由、団体交渉権／強制労働・児童労働の禁止／雇用・職業における差別の禁止／賃金／長時間労働の禁止／職場の安全・衛生／外国人・移住労働者

  経済：腐敗の防止／公正な取引慣行／紛争や犯罪への関与のない原材料の使用／知的財産権の保護／責任あるマーケティング
- 担保方法
- 通報受付窓口

  →東京都とJSC（日本スポーツ振興センター）も独自の仕組みを設置

組織委「持続可能性に配慮した木材調達基準」

（調達基準2）
- ①伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令等に照らして手続きが適切になされたものであること
- ②中長期的な計画又は方針に基づき管理経営されている森林に由来するものであり、森林の農地等への転換に由来するものでないこと
- ③伐採に当たって、生態系の保全に配慮されていること
- ④伐採に当たって、先住民族や地域住民の権利に配慮されていること
- ⑤伐採に従事する労働者の安全対策が適切に取られていること

（調達基準3）FSC、PEFC、SGECによる認証材については、上記2の①～⑤への適合度が高いものとして原則認める。

（調達基準4）（認証材以外の確認方法もOK）

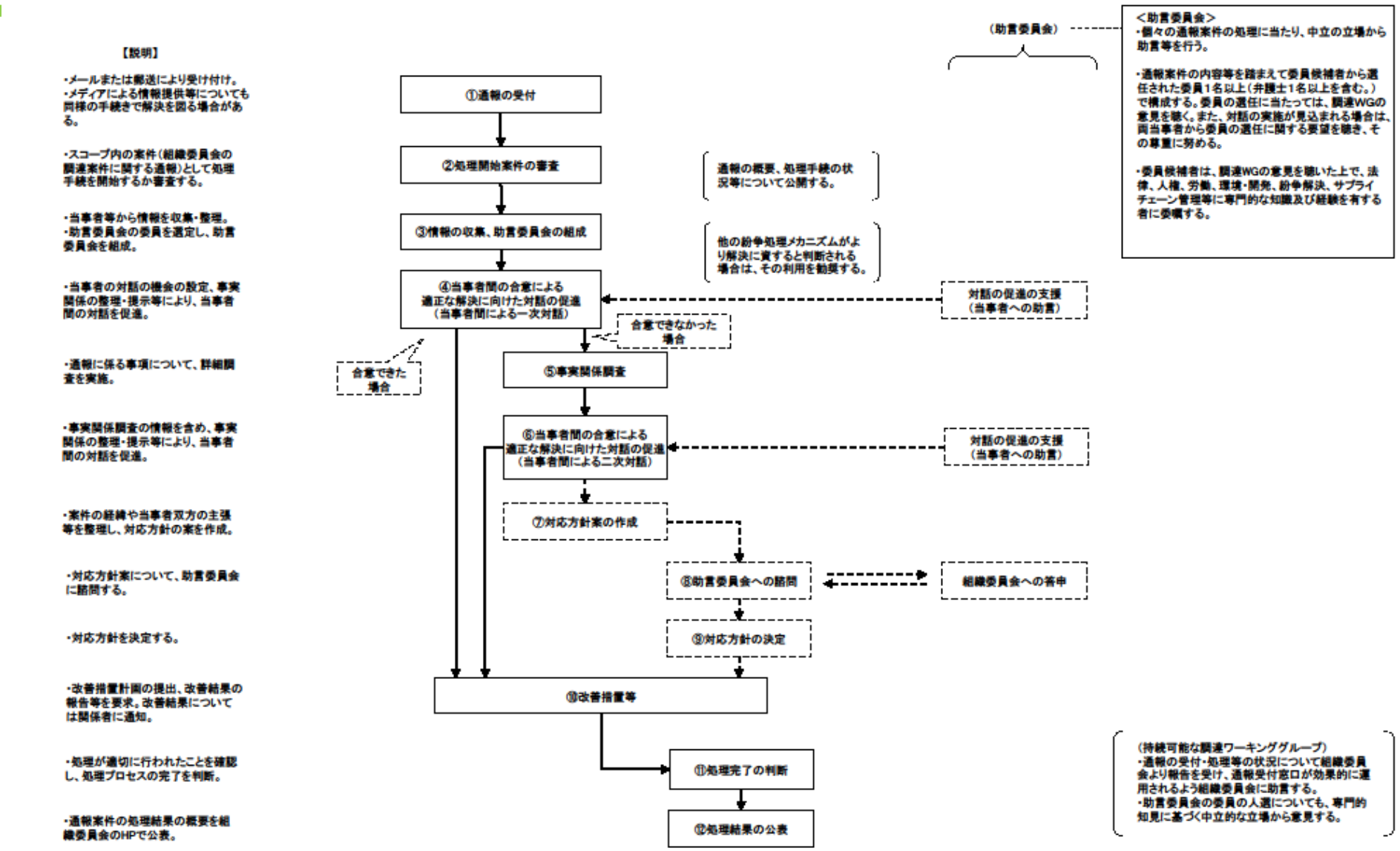
（調達基準5）（国産材利用の促進）

（調達基準7）サプライヤーは、伐採地までのトレーサビリティ確保の観点も含め、可能な範囲で当該木材の原産地や製造事業者に関する指摘等の情報を収集し、その信頼性・客観性等に十分留意しつつ、上記２を満たさない木材を生産する事業者から調達するリスクの低減に活用することが推奨される。

組織委員会ウェブサイト(https://tokyo2020.org/jp/games/sustainability/sus-code/wcode-timber/data/sus-procurement-timber-code2.pdf)より抜粋

「持続可能性に配慮した調達コード」に係る通報受付窓口の概要

【目的】 調達コードの不遵守に関する通報を受け付け、それらの迅速かつ適切な解決に向けて必要な対応を、公平かつ透明性をもって実施すること。特に、調達コードの不遵守を理由として生じた問題に関して、当事者等の合意に向けて当事者間の対話を促進するなどして、適正な改善を図ること。



持続可能な五輪 手探り

大会を通じて、環境や人権などを大切にする社会を体現できるか。2020年の東京五輪・パラリンピックに向けて課題も見える。

▼1面参照

2019年11月の完成を目指し、建設が進む新国立競技場＝5日午前、東京都新宿区、本社ヘリから、仙波理撮影

熱帯林の木材使用に批判

問題になっているのが、競技施設の土台のコンクリートを固める型枠に使う木材だ。新国立競技場の工事をする大成建設などは、「軟弱」と「屋根集成材」は森林認証を得た国産材を使う方針だが、型枠にはマレーシア・サラワク州の熱帯林乱伐で地域の先住民と紛争が多発している企業「シンヤン」グループの合板が使われていた。

事業主体の日本スポーツ振興センターは「指摘の型枠合板は国際的な認証を取ったもの」と説明する。

だが、国内外の環境NGOは、木材がどこで伐採されたかを特定したり、熱帯林の木材の使用をやめたりするよう調達基準の改定を求めている。昨年9月には、連名で大会組織委員会や国際オリンピック委員会（IOC）などに書簡を送った。

昨年12月、NGOの代表らがIOCと組織委の担当者と会い、調達基準の改定などを申し入れた。インターネット電話で参加したIOCの担当者は「指摘は重要で、組織委と議論している。対話を続け対応していきたい」と答えたという。

熱帯材を使った型枠合板はコンクリートの表面が滑らかになったり、繰り返し使う回数を多くできたりするため、業者に好まれる。ただ、熱帯林の破壊を懸念する国内の木材業者は、国産などの針葉樹を使った合板の開発を進めている。

ある木材業者の幹部は「新国立の建設にサラワク州産をわざわざ使う必要はない。リスクのある木材を避ける努力が足りない」と話す。NGO「レインフォレスト・アクション・ネットワーク」（本部・米国）のハナ・ハイネケンさんは「東京大会は熱帯材から別の木材に切り替える機会だ」と訴える。

新国立競技場の建設現場で使われていたコンクリート型枠の合板には、マレーシア・サラワク州のシンヤン社のロゴがあった＝昨年4月、環境NGO提供

水産物にも課題

選手村の食堂や競技場のフードコートなどの食材に使う水産物の基準にも「不十分」という指摘がある。基準では、魚などの水産資源を守るための管理ができているかと第三者機関の認証を受けたものを使うとしている。国際的な水産物の認証制度と「海洋管理協議会（MSC）」と「水産養殖管理協議会（ASC）」のほか、日本独自の認証制度があてはまる。

一方で、認証を受けていなくても、国や都道府県の指針に沿って漁業者が作る資源管理計画などがあれば、使用を認める。背景には、国内では認証を受けた漁業者が少ないという実情がある。高いレベルの認証のMSCは8件、ASCは2件しかない。

水産資源の保護を進めるコンサルタント会社「シーフードレガシー」の岡和佳男社長によると、国内では資源管理計画が約1900もあるが、多くは目標年度や目標数値が定められていないという。

花岡氏は「五輪は水産資源の管理を見直す機会だが、いまの資源管理計画を調達基準で認めるのでは広がらない。目標年度や目標数値を計画に定めることが求められる」と話す。

12件ロンドン大会では、MSCの認証水産物が多く使われた。大会後、ロンドンを中心に認証水産物が消費者に浸透し、五輪が広めた代表的なレガシー（遺産）となった。（神田明美）

「脱炭素」へ進まぬ計画

五輪では、地球や人間が「持続可能」な大会運営は義務だ。IOCは開催都市との契約でその戦略や計画をつくるよう求めている。資材や食材などの調達基準だけではない。大会の準備中や開催中に出る二酸化炭素（CO_2）など温室効果ガスを減らす方策、ゴミの処分方法や廃棄場所などを示し、報告することも求めている。

これを受け、組織委は「持続可能性に配慮した運営計画」の第2版をつくっており、今月16日までパブリックコメントで幅広く意見を募っている。

計画では、自然エネルギーを増やしたり排出量取引制度を使ったりして、CO_2を実質ゼロにすると表明している。小池百合子知事は「持続可能性のバトンを（後の大会に）つなげたい」と語る。

計画ではほかに、ゴミを減らし再利用やリサイクルを進めるほか、長時間労働の禁止や人権保護なども盛りこむ。五輪では初めて、使い終わった携帯電話などの部品から取り出した金属を再生してすべてのメダルをつくる試みも、昨年から始まった。

課題もある。組織委がCO$_2$の排出量取引制度を利用する際に必要な資金のめどが立っていない。「過去材で使う食材は再利用できるものにすべきだ」という声も出ている。だが、洗浄力や乾燥力の高い機械を備えるには費用がかかる。検討すべき点が多く、計画の第2版策定は当初予定の3月から6月にずれ込んだ。（前田大輔）

次代に伝えるビジョンを

視点

最近、紙やパーム油の調達基準を考える組織委のワーキンググループ（WG）で、環境NGOの関係者がこんな指摘をした。「グリーンウォッシュになってしまう。うわべだけ環境に良いと装い、中身が伴っていないという意味だ。東京大会の持続可能性に関するWGなどは、報道陣に原則すべて公開されている。環境、人権分野のNGO関係者や弁護士、大学教授らのメンバーが、厳しい指摘を投げかける。組織委の担当者が答えに窮する場面もあり、議論はなかなか前に進まない。「グリーンウォッシュには、そんないらだちが混ざっている。

組織委側にも事情がある。持続可能性への認識が乏しい日本で、現実とかけ離れた理想で目標を作っても、計画倒れになる。1兆3500億円の総経費もさらなる削減が求められ、資金にも限界がある。

一方で何を発信したいのか、ビジョンが見えない。組織委の答えは「ロンドン大会では」など過去の例が目立つ。「経済効果の話は盛んだけど、持続可能性はIOCから言われて受け身なのではないか」と指摘する関係者もいる。

東京大会は地球や人間が持続できる社会を作るきっかけになる。2020年以降の道しるべになるような計画を作り、未来を担う子どもたちへ伝えたい。（前田大輔）

ただいま表示中：2017年9月27日(水)　**2500兆円超え！？世界で急拡大“ＥＳＧ投資”とは**

今、国際的なＮＧＯが日本で定期的に調査している場所があります。新国立競技場の工事現場です。

調査の結果、森林の破壊が指摘されているマレーシア産の木材が使われていることが明らかになりました。

国際ＮＧＯ
「マレーシアのサラワク州で生産されている合板であることを証明するマークが一部ありまして。」

今月（９月）、都内で開かれた国際会議に海外の専門家が集結。日本企業などと会合を開き、対応を迫りました。

国際建設林業労働組合連盟　アポリナ・トレンティノ氏
「残念ながら、木材の調達先に重大な問題があることが発覚しました。」

工事の責任者は、マレーシアからの木材であることを認めた上で、国際的な認証を満たしていると主張。しかし、海外の専門家たちは、環境破壊や人権問題とつながっている可能性があると反論しました。

人権ビジネス研究所　チーフ・エグゼクティブ　ジョン・モリソン氏
「木材を供給するマレーシアの末端の業者では、深刻な人権問題が確認されています。調査をもっと徹底してください、今すぐに。」

東京2020大会の木材調達をめぐる経緯

1. 2016年6月、「持続可能性に配慮した木材の調達基準」（初版）を制定。
2. 12月、国際オリンピック委員会（IOC）に対して40を超える国内外のNGOが、東京オリンピック関連施設建設に使われる木材が合法かつ持続可能であることを確保するための取り組みが適切でないと警告する公開書簡を送付。
3. 2017年4月、新国立競技場の建設で使用されているコンクリート成形用の合板（コンクリート合板型枠）について、マレーシア・サラワク州の企業シンヤン社製のものが使われていることが明らかになった。シンヤン社をはじめとするサラワク州で製造されている合板原料には、違法伐採、森林破壊、人権侵害を起こしている可能性が非常に高いため、このようなリスクを排除するためには、調達に当たってその原料がどこから来ているのか伐採地までを確認する必要があると、NGOは指摘した。
4. 9月11日、IOC及び東京当局に対して国内外47団体が、東京大会による熱帯林破壊と人権侵害の停止を要請する公開書簡を送付。

東京2020大会の木材調達をめぐる経緯

5. 2018年2月、組織委が施設建設に使われている合板の使用状況を公表（半年ごとに更新、最新公表データは下記参照）。
6. 4月、組織委、東京都、JSCが通報受付窓口（苦情処理メカニズム）の運用開始。組織委が木材調達基準の見直しのための議論の開始を決定。7月～11月まで計5回のWGで議論。
7. 11月、RANなどが東京都、JSC、組織委に対して木材調達コードへの違反について通報。会場建設に使用されているインドネシア産の非認証合板（コリンド社製造）の製造に使われている原料にオランウータンの生息地の破壊や地域住民の土地利用権の侵害に関わっている可能性が高いことを指摘。
8. 2019年1月28日、組織委は木材調達基準の見直しの議論を終え、「持続可能性に配慮した調達コード（第3版）」として改定。
9. 2月、組織委がRANによる通報に対して回答。コード違反となる可能性のある原料から作られた合板はいずれの大会施設の建設には使われていないとしているが、裏付ける証拠については示されていない。
10. 12月20日　NGO共同声明：東京五輪「SDGs：2020年森林破壊ゼロ」達成に黄色信号

東京大会関連施設の木材使用状況（2020年5月末現在）

施設名	区分	製造国名	数量（枚）	割合(%)
有明体操競技場（組織委）	調達基準3：森林認証	マレーシア	4,900	49.0%
	再使用	ー	5,100	51.0%
オリンピックアクアティクスセンター（東京都）	調達基準3：森林認証	マレーシア	54,800	51.4%
	再使用	ー	51,900	48.6%
有明アリーナ（東京都）	調達基準3：森林認証	日本	11,800	37.3%
	調達基準4による確認	インドネシア	9,700	30.7%
		日本	10,100	32.0%
新国立競技場（JSC）	調達基準3：森林認証	マレーシア	3,000	2.1%
		日本	9,400	6.7%
	調達基準4による確認	インドネシア	117,800	84.3%
	再使用する型枠合板	ー	9,600	6.9%
選手村（東京都）	公開対象外	公開対象外	公開対象外	公開対象外
東京2020関連施設全使用量			331,700	100.0%
うち南洋材			225,600	68.0%

組織委2018年7月2日公表「「持続可能性に配慮した木材の調達基準」の実施状況に関するフォローアップについて」(https://tokyo2020.org/jp/games/sustainability/information/20180702-01.html)より加筆・作成

ご清聴ありがとうございました

フェアウッド・パートナーズ　http//www.fairwood.jp
地球・人間環境フォーラム　http://www.gef.or.jp